

田中雅孝著

『両大戦間期の組合製糸』

——長野県下伊那地方の事例』

評者：榎 一江

かつて、日本の農村には桑畑が広がり、農家の多くが養蚕を営んでいた。農村で産出された繭を原料とする生糸の輸出は外貨獲得手段となり、それが日本の近代化を支えたことはよく知られている。実際、蚕糸業史研究には豊富な蓄積がある。さらに近年、両大戦間期の日本製糸業についても研究が進んでいる。それらが、片倉や郡是などの大企業から中小を含む営業製糸の経営内実を明らかにしてきたのに対し、もう一つの組織形態である組合製糸に焦点を当てるのが本書の特徴である。

産業組合法に基づく組合製糸には、大きく2つのパターンがあった。一つは、近世以来の伝統的養蚕地帯で、座繰製糸が発展した地域において共同揚返や販売組合を母体として作られるものであり、群馬県の事例がよく知られている。もう一つは、明治中期以降に養蚕が発達した地域で、大養蚕家を中心に自家産繭処理を目的に製糸工場がつくられるパターンであり、その代表的地域が長野県伊那地方であった。本書は、とくに下伊那地方に限定して、組合製糸地帯の考察を行うものである。その主題は、産業史研究の一分野としての組合製糸研究と位置付けられているが、その視野は農村構造論などにも及んでいる。以下、簡単に本書の内容を紹介しよ

う。

序章「課題の設定」では、蚕糸業史の研究動向を概観したうえで、4つの研究課題を設定する。それは、①長野県下伊那地方の蚕糸業の地域特性を明らかにすること、②1930年代の生糸市場における組合製糸の位置を確定すること、③組合製糸の存立基盤となった農村構造の検討、④組合製糸再編過程の歴史的性格を明らかにすることである。

第1章「両大戦間期養蚕業の発展段階」では、議論の前提として、養蚕業の全国的動向を分析し、長野県の地域的特質を明らかにする。養蚕経営規模、桑園対耕地面積比ともに最上位に位置した長野県では、両大戦間期を通じて養蚕業中心の農業構造が維持されたことが確認される。

第2章「長野県下伊那地方農業構造の特質」では、養蚕業の盛んな長野県下における下伊那地方の特質に迫る。「新興養蚕地帯」であった下伊那地方は、1890年代から1910年代にかけて急速に養蚕業を発展させ、1910年代には米作地の桑園化が進み、大量の米を移入する地域となった。組合製糸地帯として養蚕生産力発展の頂点を迎えた1920年代半ばには、蚕掃立と取繭規模で県下随一の大規模経営地域となり、金肥の投入量でも飛び抜けた養蚕経営を行っていた。1930年代に一時減産となるものの、後半には回復し、最大の取繭量を記録したのは1939年であった。この間、大規模経営ではなく中間層の増大傾向が見られたが、それは、第一次大戦期に養蚕業の盛んな農民層分解の激しい地域から男子労働者の大都市圏への人口流出が進展し、農業雇用労働に対する賃金上昇が雇用労働に依存する大規模経営の不利化を招いたためと推測されている。

この論点は、第3章「大規模養蚕経営・川路村関島家の事例」で、下伊那における戦前期最

大規模の養蚕経営の事例を通してさらに追求される。川路村では、1920年代に繭生産量の増加傾向がみられるにもかかわらず、雇用労働に依拠する関島家の養蚕経営は限界水準に達しており、それは農村労働市場の変容に条件づけられたものと指摘される。

第4章「1930年代の生糸市場と組合製糸」では、1930年代の生糸市場をめぐる郡是・片倉の「独占」を論じた従来の議論に対し、組合製糸等の一部に「高価格」市場において一定の競争力を有する工場群が存在していたことを示し、下伊那の組合製糸が高価格糸生産を達成していたことが確認される。続く各章では、そうした組合製糸の経営のあり方が追究される。

第5章「下伊那地方製糸業の展開」では、下伊那地方の製糸業の展開を概観したうえで、5つの組合製糸の経営を比較する。対象となるのは、山吹村大正館、山本村水晶館、上郷村上郷館、龍丘村竜西館、河野村公正館である。検討の結果、地域の状況に対応した多様な組合製糸経営のあり方と蚕糸業をめぐる情勢に応じて変貌する経営実態が明らかとなる。1910年代後半の組合製糸成立期には産業組合の協同原則が優先されたものの、徐々に企業原則が重視されるようになり、経営財務の強化が図られた。その過程で、1920年代には、従来の名望家地主資本＝地方銀行に依拠した地域金融構造から、現代的金融構造への再編が進む。それは、中農層を中心とした養蚕農民の経営発展を組織化した産業組合の地域金融力の発展と産業組合中央金庫を中心とした国家資本による融資を条件としていた。1930年代後半からは総力戦体制下で蚕糸業の合理化が進められたが、30年代前半の企業原則重視の論理の延長で下伊那郡下の組合製糸の再編成が進んだという。

第6章「産業組合製糸と農村構造——山吹村大正館の事例」では、前章でとりあげた5つの

組合製糸のうちとくに大正館に焦点を当てる。それは、大正館が下伊那地方における高級糸生産の頂点に位置し、昭和恐慌下に多条機等の設備投資を行うなど積極的な経営展開を行ったためである。そうした経営基盤を支えた山吹村の農村構造や北駒場部落養蚕組合事業、耕作地主和地家の経営が詳しく分析される。

第7章「山本村組合製糸水晶館の事業展開」では、水晶館の事例から、他の兼営事業も含めた事業全体の展開を追う。前章の大正館が製糸事業単独組合として経営されたのに対し、下伊那地方においても多くの組合製糸は戦間期に信用・販売・購買・利用の4部門を兼営する事業展開を見せた。こうした組合事業の兼営化は、農村経済更生運動の下で産業組合拡充運動として本格化し、1930年代後半には戦時農業統制の末端機構としての役割を果たし、戦後の農業協同組合事業の前提となった。1930年代の組合製糸再編の意義を確定するため、製糸経営と多角的に展開された事業との関連が検討される。

第8章「下伊那地方組合製糸の再編」では、蚕糸業の衰退と輸出用生糸市場の高級化に対応して、単位組合製糸ごとの製糸工場を廃止し、下伊那生糸販売組合連合会天竜社に直営工場を設立していく過程を追う。その資産増加を支えたのは、主として産業組合中央金庫による低利子資金の融資と農林省補助金であり、政策的な意図によるものであった。

第9章「組合製糸地帯における労資関係の展開」では、製糸労働に関する検討を行う。第一の課題は、製糸女工の労働市場の動向を明らかにすることであり、長野県下の状況が郡市レベルで比較検討される。組合製糸地帯である下伊那郡は、よく知られている諏訪郡の動向とは別の動きを見せ、1920年代以降村内の組合員家庭から女工を採用する方針のもと、女工の定着率が高く、勤続年数も長期化する傾向にあったと

いう。第二の課題は下伊那地方の労使関係の展開を検討し、組合製糸における労使関係の特質を明らかにすることであり、『南信新聞』の記事を紹介しながら、その特徴を描く。

終章「総括」では、序章であげた4つの課題に対し検討結果をまとめたうえで、今後の課題を3点あげる。第1に地域における養蚕技術の改善内容とその養蚕農民組織化を具体的に究明すること、第2に昭和恐慌下の組合製糸の再編に関して農林官僚による政策動向を検討すること、第3に組合製糸の経営を担ったリーダー層の動向を解明することであり、養蚕村に生きた匿名の人々の歴史を探求することを、筆者の地域史研究の今後のテーマとしている。

本書を貫くのは、「なぜ小農経営はかくも今日まで頑強に維持されてきたのか」という問題意識であり、地帯構造への着目や農民層分解の段階的把握に分析の焦点を置く点に本書の特徴がある。しかし、一般には、まず政策的な保護の存在が想起される。先行研究において組合製糸の経営は補助金や税金の免除等によって成立しえたと指摘されており、本書でも低利子資金の融資と農林省補助金といった政策の重要性が指摘されている。こうした政策そのものに対する分析を欠くため、営業製糸とは異なる組合製

糸の特質をいまひとつ描き切れていない点が残念である。また、製糸労働に関する分析については、下伊那地方の動向が追跡されてはいるが、それらは必ずしも組合製糸特有の問題ではないように思われた。その意味で、産業史研究としての組合製糸研究には、まだまだ追求すべき論点が残されている。

とはいえ、本書が地域に根差した組合製糸研究の最もまとまった成果であることに変わりはない。筆者は、長野県で高校に勤めながら研究を続け、飯田市歴史研究所の創設とともに調査研究員として地域史研究に従事しつつ、本書をまとめたという。評者も以前、飯田市歴史研究所を訪問したことがある。また、飯田市図書館に寄贈された古島敏雄文庫も見学し、豊富な史料の存在に圧倒された。地元の史料を保存・公開し、研究を進めていこうとする気概にあふれるこの地域で、本書は生まれたのであり、地域に根差した地方史研究として一読の価値があるといえよう。

(田中雅孝著『両大戦間期の組合製糸——長野県下伊那地方の事例』御茶の水書房、x+408頁、2009年3月、7000円+税)

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所
准教授)